

# 海外経済事情

## 米州諸国

### (1) 米 国

【経済動向】——設備投資、雇用に懸念深まる。

経済動向は緩慢ながら次第に減退の方向をたどっており、この傾向が当分続くという見方はほぼ異論のないところとなった。ケネディ次期大統領はきわめて慎重な態度で新政府の準備を進めており、かたわらダグラス上院議員を長とする失業対策特別委員会を設置し雇用事情の動きに深い関心を示している。

10月の生産指数は前月並みの107と発表された。しかし内訳では鉄鋼、機械、化学、繊維などいずれも減少を続け、増加を示した主要部門は例年より早く本格化した自動車生産だけであった。この自動車生産も在庫の漸増（11月20日、97万台）により11月には前月の617千台から597千台へ減少、鉄鋼操業率も11月下旬以降50%を割り、月間50%程度に落ちた模様である。

流通面では、製造業の在庫が10月末543億ドルとなり、月間4億ドル減と9月の3億ドル減に続き削減の歩調を速めた。同じく販売高は296億ドルと前月比4億ドル減少して11ヵ月ぶりに300億ドル台を割り、8月、9月と増加した新規受注も10月には月間11億ドル減少し、未納受注残高は10月末465億ドルと一昨1958年10月以来の最低となっている。

当面の景気基調と関連して最も注目されている設備投資について、商務省および証券取引委員会は11月実施の調査に基づき本年357億ドル、前年

比9.8%増の予想を発表、注目された。

これにより本年の設備投資は当初予想の370億ドルをかなり下回り、かつ第2四半期をピークとして下降にはいったことが明らかとなった。下降の速度は今のところピーク後の半年間に4%足らずで、1957～58年後退時の半年間14%減に比しごく緩慢である。しかし景気の軟調期には予想の線が下向きに改訂されることが多いので、今後の支出はなお一層削減される見込みが強く、それだけに今後の景気に及ぼす影響が懸念される。設備投資の減少の背景には景気調整のほか、生産能力の一般的過剰（全製造業操業率、年初85%、9月79%）、化学など成長産業の成熟、利潤の減少などがあり、また鉄鋼産業が12月初めの協約に基づく賃上げに際し建値引上げを見送ったことにみられる価格引上げ難いし物価安定化傾向の影響もいなめない。

設備投資と並んで失業の動きも次第に各方面の関心を集めている。失業者数は11月403万人に達し前月比45万人増加、雇用総数も31万人減少して6,718万人となった。月間の雇用事情の悪化は戸外労働の減少を主因とするものであるが、経済活動の減退とともに今後なお深刻化し、明年初には失業者数530万人と予測する向きも見受けられる。米国では失業率が6%以上の地域を不況地域とし政府契約上優遇措置を講じているが、これが最近では51地域と昨年11月の32地域から著増しており、不況地域救済を最大公約の一つとしたケネディ新政権の政策展開が大きく期待されている。

【金融動向】——金融さらに緩和、金流出一服。

11月の金融市場は前月発表の支払準備緩和の実施に伴う準備解放（11月24日10億ドル、12月1日2.5億ドル）を中心に月間さらに緩和した。

10月下旬から11月末にかけての主要な準備減少要因は金流出6億ドルおよび通貨流通高増5.2億ドルであった。これが買いオペを中心とする連銀信用の増加6.1億ドルと前記支払準備解放によりまかなわれ、その結果加盟銀行の自由準備は10

### 新規工場設備支出

(商務省・証券取引調べ)

1959年実績	325億ドル	1960年 <sup>3/4</sup> 予想	359億ドル
60年予想	357 "	" <sup>4/4</sup> "	356 "
" <sup>1/4</sup> 実績	352 "	61年 <sup>1/4</sup> "	349 "
" <sup>2/4</sup> "	363 "		

月の平均4.9億ドルから11月には平均5.5億ドルへと増加した。

連銀の中長期債買いオペは前月に続き11月にも9日および23日に終わる各週に行なわれ、前月末に実施されたものをも含め、その額は計315百万ドルに上った。その後12月初めには逆に30百万ドルの中長期債売りオペが行なわれている。市場筋の一部では、最近の連銀政策の重点が国際収支面への配慮から短期金利の目立った低下をさけつつ金融緩和を図るという点に置かれているとの見方をする向きもあるが、このような連銀の慎重な態度を反映して、財務省証券金利も11月後半から12月初めにかけておおむね2.3%見当で横ばいに推移しており、その他の短期市場金利も主要金融会社手形の $\frac{1}{2}$ ～ $\frac{1}{4}$ %引下げのほかは、月間目立った変動はなかった。これらと関連して、クリーブランド連銀ホステラー副頭取は下旬ピッツバーグにおいて、金融政策の景気対策としての活用範囲が国際収支の制約によりこれまでの景気後退期に比してせばめられていると発言、注目をひいている。

対外金流出は最近になってややその勢いを減じ、12月初めの英蘭銀行公定歩合引下げやIMFの対米金売却などを合わせ、このところ一般にいささか落ち着きを取りもどした感がうかがわれる。

11月の月中金流出高は492百万ドルに達し、10月の283百万ドルを大幅に上回った。しかしその速度は月央を境として目立って衰え、前半の396百万ドルに対し後半の2週間では96百万ドルに押えられている。さらに12月第1週にはIMFが資金運用という名目で米国に対し3億ドルの金を売却してドルを調達し、このため11月末17,910百万ドルに落ち込んだ金保有高も12月7日には18,177百万ドルと久々に週間増を記録、180億ドルの大台を回復するに至った。IMFの金売却を除くと12月第1週には実質33百万ドルの金流出をみたことになる。ロンドン市場の金相場も11月から12月初めにかけて漸落し、1オンス35.35～35.45ドル前後の水準に復している。

金流出の一服気配は、商品輸出が10月17.5億ドル、前年同期比3.5億ドル増と依然好調を続けていること、およびドル節約のため政府の真剣な努

力が続けられていること(要録参照)などと表裏している。けれどもドル危機克服という点からみると事態は依然楽観を許すに至ってはいない。すなわち国際収支の大幅赤字、巨額の対外短期ドル債務(9月末212億ドル)のほか、現在程度の金流出でも年率にすればなお相当なものであること、フォード社の英フォード株式全面買取提案(363百万ドルのドル支出となる)はじめ対外投資意欲が旺盛であることなど、激しい金流出の再燃を招く諸条件が引続き存在しているからである。これらと関連して、モルガン・ギャランティ銀行アレキサンダー会長が、連銀券に対する金準備25%の撤廃に賛意を表明したことや、アンダーソン財務長官がボン会談において事態のいかんによっては在外米軍の削減もありうることを示唆したことなどが伝えられ、各方面の注目をひいている。

## (2) カナダ

### ——景気後退深刻化、失業対策の検討進む——

カナダ経済は第2四半期の国民総生産の減少後も軟化基調を続け、景気後退が米国よりも明確な形で進行しつつある。

すなわち、鉱工業生産(季節変動調整済)は8月すでに1月のピークに比べ4.7%下回り、11月中旬の貨物輸送量は前年比5.4%の減少を示している。また10月の失業率も製造業、建設部門の不振を映じて5.7%と前年同月の3.8%を大幅に上回る高水準にあり、このため本年冬季の失業率は10%をこえることが必至で、戦後最大の深刻な失業問題を憂慮する声が強い。このほか、本年下期の動きをみると、輸出が対米不振にもかかわらず第3四半期に至り小麦などを中心として西欧向けの好調から前期比6%の増加を示したことを除けば、①従来有力な景気支持要因であった民間消費も最近横ばいしないし若干の減少に転じたと伝えられ、これに関連し9月の百貨店売上高は前年比0.9%減、卸売売上高は2.8%減、7～8月の小売売上高は本年5～6月の水準を1.2%下回っていること、②企業の設備ならびに在庫投資が売上げの不振、利潤の減少などから低調で、増勢をみせる気配がないこと、③第3四半期の新規住宅建設着工数は前年同期を28%下回る低水準にあること、などい

ずれも景況を回復させる力に乏しく、下期の国民総生産はおおむね第2四半期の水準（年率350億カナダドル）に低迷し、結局本年の国民総生産は当初の予想365～370億カナダドル（前年比6%増）をかなり下回り350～355億カナダドル（前年比約2%増）程度にとどまるものと予想される。

政府はかかる現状に対処しすでに冬季公共事業計画の拡大、住宅金融公社の融資わくの拡大などの措置を講じつつあったが、さる11月17日深刻化してきた失業対策を検討するため例年より2ヵ月早く議会を召集し、その根本的な解決にのり出した。政府の具体的提案には連邦政府の公共事業計画、地方公共団体の冬季事業計画に対する連邦政府の資金援助および大学、住宅建設に対する連邦政府の援助が含まれている。このほかより長期的見地からカナダの慢性的失業状態に対処するため、第1次および第2次産業の生産性を高め輸出市場を拡大することを目的とする生産性本部（Productivity Council）の設立、および設備改善のための中小企業貸付を連邦政府が保証する措置が議会に提案されるものとみられている。

明年の景気については、民間消費が引続き景気支持要因として弱く、輸出も今後米国の景気後退、欧州経済の上昇鈍化傾向からさして期待できないことなどから、景気後退はおおむね明年秋ごろまで約18ヵ月間続くものとみる向きが多い。12月初めに行なわれた各産業部門の主要企業主に対するアンケート調査でも明年の見通しを楽観視する者が少なく、悲観的な空気が強まりつつある。したがって今後の景気後退の程度は前述のごとき政府の景気対策ならびに現在までのところそれほど積極的でない金融緩和政策が今後どのように運営されるかにかかっているが、このほど発表されたOECC経済報告も指摘するごとく、貿易・投資面で密接な経済関係にある米国経済の景気後退がどの程度進行するかに大きく左右されるであろう。

## 欧州諸国

### (1) 英国

—公定歩合再引下げ、景気鎮静傾向—

**【金融政策】** 英蘭銀行は公定歩合を10月27日の0.5%引下げに続き、12月8日さらに同率引下げ5%とした。今回の公定歩合再引下げは10月27日の第1次引下げ以来単にタイミングの問題とされていただけに、シティ筋では意外でないとしている。英蘭銀行スポークスマンの説明（要録参照）によれば、今回の引下げの趣旨は従来の国内金融引締め政策の変更を意味するものでなく、したがって一般には主として米国政府のドル防衛対策への協力など国際的考慮からなされたものであると解されている。しかし国内経済面において先ごろの消費行き過ぎによる景気過熱化の懸念が薄れ、この際若干の金融緩和を行なっても危険のない段階に達したこと、および英国金・外貨準備が秋の季節的困難期を乗り越えポンドが強調に維持されていることなどが、公定歩合を再引下げに踏み切らした有力な背後理由となっていることを見のがすことはできない。

今回の引下げ効果については、11月半ば以降米国の短期金利がさらに低下するとともにポンド先物のドル・プレミアムも引続き縮小しているため金利裁定の余地がなおかなりあり、金利裁定面からはあまり大きな効果を期待できないものとみられている。

今回の公定歩合引下げに伴い、一部にうわさされていた賦信信用規制の緩和および特別預金率の引下げは行なわれなかった。これは輸出停滞の現状から積極的に消費規制を緩和する段階ではないとみられているためである。なおロンドン手形交換所加盟銀行では11月流動性比率が31.3%と前年同月の33.6%に比しかなりの低下を示し、ことにミッドランド銀行では29.9%と伝統的な30%ラインを割り注目されたが、今後の徴税期を控えさらに流動性比率の悪化することが予想されるため、加盟銀行による特別預金解放の要請が一段と強まるものと推測される。

**【国際収支】** 11月中のスターリング地域金・外貨準備は英国の経常勘定の赤字およびスターリング地域一部諸国による準備引出しにもかかわらず、引続くホット・マネーの流入にささえられて月中実質10百万ポンド増加し、月末残高は1,131百万ポンド（3,167百万ドル）となった。しかし

11月の実質増加が7～10月の月平均47百万ポンドに比し10百万ポンドの微増にとどまったのは、最近ホット・マネーの流入が若干鈍化したためである。

一方英国の10月貿易収支は輸出が269百万ポンドと前月比4百万ポンド減少の反面、輸入が379百万ポンドと前月比16百万ポンド増加したため、貿易戻は110百万ポンドの赤字で前月より一層悪化した。これを本年上半期の貿易戻赤字月平均64百万ポンドに比すると、2倍近くの赤字増大となる。輸入が高水準を示したのは季節的關係で食糧輸入が増加したためであり、一方期待の輸出が減少を示しているのは対米輸出不振が主因となり、これに加え10月ロンドン港における荷役関係事務員ストの影響によるものとみられる。とくに10月の乗用車輸出が24,937台とここ3年来の最低を記録したことは注目される。

かくのごとく貿易収支の大幅赤字にもかかわらず、ホット・マネーの流入が続きポンド買いが盛んなため、11月のポンド対米直物相場はおおむね堅調に維持され、11月2日の2.816ドル（最終仲値）は本年最高を記録した。その後2.81ドル台を割ったが、依然例年同月に比しかなり高い水準に維持されている。他方活発なホット・マネーの流入と併行し、10月20日1オンス当り39ドル（後場引値）にまで急騰したロンドン金相場は、11月にはいり漸落を続け11月14日以降は1オンス当り36ドルを割るに至っている。これは主として英蘭銀行が米国連邦準備制度との話し合いにより、市場に介入を始めたことに基づくものと伝えられ、その売却額は相当多額に上っているものとみられている。

**【国内経済情勢】** 10月の生産指数（1954年＝100、季節調整済）は120～121で本年4月以降横ばいながら依然高水準を続けているが、これは経済全体としてはなお合理化投資が盛んなためである。しかし機械、鉄鋼、建築産業において盛んに生産拡大が続けられ、労働力不足を招いている反面、耐久消費財産業では頃來の金融引締め強化の影響が本格化し、このため業績が不振に陥り、ことに5大自動車製作会社では11月に操短を行なうに至っている。このほか造船業および石炭鉱業の

不振が目立っており、このところ英国産業は内容的に強弱両面が顕現化している。その上鉄鋼、機械産業において自動車関連部門からの新規受注が最近減退を示していることにかかわれるごとく、受注の先行きに対する懸念が耐久消費財部門から他の産業へも次第に広がりはじめていることは注目される。

小売商況は衣料、靴下類の活況にささえられ、10月の週間小売売上高指数（1957年＝100、季節調整済）は121と前月同様の水準を維持したが、電気器具、TVセットなど耐久消費財関係の売れ行きは悪化し回復の兆候が少しもみられない。物価は卸売が横ばいであるが、一方消費者物価指数（56年1月17日＝100）は10月石炭、牛乳などの値上りを主因に111.4と前月比約1ポイント上昇し、8、9月のわずかながらの下向きから反騰し、今後の動向が注目されている。労働市場については耐久消費財部門の一部操短にもかかわらず、資本財産業部門が活況を続けているため、緩和されるに至っていない。しかし高水準の設備投資により資本財産業中心に維持されている高原景気も、耐久消費財産業の不振と輸出停滞による影響を次第に受けつつあり、その上最近の景気鎮静傾向が設備投資意欲自体をも若干そぎはじめていることから、先行き景気に対する弱気観が強まりつつあるようにかかわれる。

## (2) 西ドイツ

——支払準備率引下げ、物価騰勢強まる——

**【経済動向】** 最近の西ドイツの景況の特徴として、過剰需要傾向が投資財部門のみに集中して顕現していることがあげられる。原材料、消費財部門への需要も依然高水準ではあるが、投資財に比すれば供給が弾力的であり、また反面需要の伸びも在庫投資の減退などのためスロー・ダウンしてきているので、最近の需給はほぼバランスしている。これに対し投資財の受注は9、10月には生産能力を約3割も上回った。第2四半期にはおおむね各部門ともそろって10%前後の受注超過を示していたのと比べれば景況内容の変化が明らかであろう。

西ドイツ内ではこのように区々な部門別の動

向、とくに鉄鋼、繊維の中間在庫蓄積一巡の動きに注目して、景況鈍化を予想する向きもあるが、こうした動きがまだ大勢を左右するに至っていないことはもちろんである。今後投資意欲がさらに上昇することはないにしても、消費が賃金の上昇につれてさらに増大を続けることは必至であり、需要全体の衰えはなお当分予想されない。これに対して生産の伸びは労働力の不足から、徐々に鈍化してきており（10月前年比+8.7%、第3四半期中+9%）、需給のアンバランスは今後再び消費財などにも顕現する恐れなしとしない。

物価の騰勢はこのところかなり顕著で卸売物価は10月中さらに0.4%上昇、前年の水準を2.1%上回った。西ドイツにおいては朝鮮動乱後最も物価騰貴が著しかった年は1957年（年間+2.5%）であるが、この主因は鉄鋼、石炭など基礎商品の建値上げが行なわれたためであり、これに比べて本年の物価の動きはそうした基礎商品の価格上げがないのにもかかわらず、57年当時と同じようなスピードで上昇していることが問題である。

**【金融動向】** 11月10日の公定歩合引下げにもかかわらず、そのほかに実質的な金融緩和措置がとられなかったため、11月の金融市場は依然引締め模様に移り、コール・レートは公定歩合を4%上回る4.4%程度で越月した。

12月1日のブンデスバンクの支払準備率引下げ措置（要録参照）については、ブンデスバンクの国内景況判断が依然変化しておらず、インフレーションの危険を常に唱えているだけに種々の論議を生んでいる。今回の引下げ措置は預金の増加分に対して課されていた準備率の高率適用の廃止によるものであるが、この高率適用の開始（7月）以来、市中の預金がほぼ横ばい状態に移っていたため、この高率適用措置は実効をあげていなかったとし、今回の廃止を単に金融技術的なものとみる論調がある。しかしこの廃止措置により今後市中銀行の信用創造が容易になることは否定できず長期的な緩和効果は決して小さいとはいえない。また来年早々予定されている後進国援助資金調達のための国債発行（約7億マルク）に備えた措置とする考え方もあるが、支払準備率政策の効果をとこのように一時的な資金需要との関連で論ずるこ

とは妥当ではない。ブンデスバンクの意図としては、11月11日の公定歩合引下げに引続き、国際均衡の回復（国際収支の黒字縮小）が主となっているものと考えられる。ブレッシング総裁が12月8日、ストットガルト工科大学での講演で述べたところによれば、ブンデスバンクは現在「ジレンマの中にある」。当面の金融政策の目標は「外貨の流入を刺激することなく、同時にできる限り景気を抑制する」ことにあるが、このためにはブンデスバンクとしては「変転きわまりない状況に応じての弾力的な金融政策の運営を要請されている」わけである。

**【国際収支】** 本年の金・外貨準備の増加は21億ドル前後（前年5.5億ドル減少）に達するものと予想されるが、このうち約14億ドルが短期資金の移動によるもので、この反面経常勘定の黒字は輸入増や国外旅行の増加のため前年より2～3億ドルの減少となることはほぼ確実である。西ドイツとしては西ドイツ自体の均衡回復のためにも、またドル防衛の協力要請にこたえる意味でも来年の黒字をなんとかして縮めなければならぬ立場にある。現在見込まれる来年の黒字縮小要因としては、①後進国援助の増額（少なくとも3～4億ドル）、②マーシャル援助の期限前返済（金額未定）、③米軍関係受取の減少（約1.5億ドル）などがあり、さらにNATOの分担金増額、輸入の増大と輸出の伸び悩みなどが予想されるので少なくとも7～8億ドルの黒字縮小は可能であろう。ただ問題は短期資金の流入であり、すでに来年9月の西ドイツ総選挙後マルク切上げが行なわれるとのルーマーも飛んでいるので、投機的なホット・マネーの移動が警戒される。

### (3) フランス

——国内経済引続き順調裡に移り、共同市場向け輸出伸長し、国際収支好調——

**【金融経済動向】** フランス経済は引続き好調裡に移り、中間計画による本年中の成長率5.4%の達成はまちがいないとみられる。すなわち、10月の鉱工業生産指数は前年同月を8.3%上回り、国際収支も好調で、11月末の金・外貨準備高はIMF借款を完済してなお20億ドル台の高水準を維

持しており、労働情勢も第3四半期中の失業者数は前年同期を7%方下回り、物価動向も総じて落ち着き模様と全般的にきわめて順調である。

鋳工業生産では、一部石炭・自動車・電気器具などは引続き業況不振であるが、鉄鋼・金属加工・機械工業・化学工業・製紙などでは生産はさらに一段と上昇傾向にあり、とくに10月の粗鋼生産は史上最高を記録(1,562千トン)するなど好調を続けている。また頃来やや不冴えであった繊維・家具・農機具などにも業況回復のきざしがうかがわれ、1~10月中の国鉄輸送量、電力消費量はそれぞれ前年同期を6%、11%上回るなど全般的な好況浸透がみられる。

卸売物価は10月にはいって、燃料・衣料などに季節的な値上りが認められるが、総じて横ばいと安定しており、消費動向としても、前記の鋳工業の活況に加えて、本年は豊作で農業収入も前年を1割方増加する模様であり、第3四半期中の百貨店の売上げは前年比3割増の伸長を示している。

かかる動向を映じて、11月中の銀行券は季節的要因により還収超とはなったもののその額(334百万新フラン)は前年同月(還収超757百万新フラン)をかなり下回った。また一般の投資意欲も、10月の公定歩合引下げ後漸次台頭のきざしがみられ、国際収支の好調により市中流動性がかなり高まっているおりから今後の動向が注目される。

**【貿易・国際収支】** 10月の輸出は、船舶輸出もあって、2,148百万新フラン(前年同月比14.8%増)と伸長した一方、輸入が1,849百万新フラン(前年同月比4.4%増)にとどまったため、貿易収支は299百万新フランの記録的な大幅黒字を示した。このため、1~10月中の貿易収支は17百万新フランの輸出超過(前年同期入超13百万新フラン)となり、本年中の貿易収支の均衡はまず確実視されるに至った。かかる貿易収支好転の背景としては、機械・医薬・化学工業・繊維製品を中心とした共同市場向け輸出の増伸、なかんずくイタリア・ベネルックス向けの著増(前年同期比20~25%増)が注目されるが、対米輸出が自動車の不振を主因に不冴えであるおりから、今後のフランス貿易の消長は、ますます対共同市場貿易、な

いは全欧州貿易の動向に依存するようになるものとみられる。

かかる貿易収支好転を映じて、11月末の金・外貨準備高は、11月4日にIMF借款期限前完済131百万ドルを行なうたなお、2,068百万ドル(前年同日1,793百万ドル)と高水準にあり、年初来の実質増加額は853百万ドルに達した。フラン相場は月末ごろには下限(対ドル4.900新フラン)に達するなど終始堅調裡に推移した。

なお、このほど発表された本年上半期中の国際収支は423百万ドルの受超(前年同期受超710百万ドル)であるが、内容的には観光をはじめサービス部門の大幅受取超過(本年受超249百万ドル・前年受超118百万ドル)が目立っており、このほか資本収支も受超163百万ドルと年初の払超予想とは様変りを示しており、これは設備近代化推進策の一つとして最近フランス政府が一連の外資流入勧奨策を講じていることの反映とみられる。

#### (4) ソ連・東欧

##### —経済協力の新しい動き—

ソ連と東欧7か国(アルバニア、ブルガリア、ハンガリア、東ドイツ、ポーランド、ルーマニア、チェコスロバキア)の経済協力活動はいま転機を迎えようとしている。すなわちこれら諸国間の協力機構である経済相互援助会議(西方でいわゆるコメコン)の活動をふり返ってみると、1949年の創設以来56~57年までのほぼ9年間は、主として貿易取引(とくに戦災復興のためのプラント供給)と借款供与(主としてソ連から約300億ルーブル)の時期であった。しかし58年2月にプラハで開催された総会で、国際分業体制を作るという構想がはじめて明らかにされ、さらに60年のソフィア総会でコメコンの規約が新たに承認発効されるに及んで、その活動は新しい段階にはいった。

この時期はいうまでもなくソ連の7か年計画(1959~65年)の開始と前後する時期であるだけでなく、東欧諸国の長期計画(65年まで)の発足を目前にしていた時期でもあり、国際分業はこれら各国の生産力発展に伴って現われたものといえよう。

これら諸国の説明に従えば、その国際分業とは「工業国と農業国との分離ないし従属関係といったものでなく、各国の採取産業と製造工業との発展を均衡させる方向で、すべての国を工業化することをねらいとする協力関係」であり、東欧の工業化水準の均等化を終局の目標としている。

分業の現われをみると、まず生産・技術の協力と各国間の計画の調整という二つの面に大別できるが、この二つは表裏一体をなすものといっている。

まず生産・技術協力の一例をあげれば、①延工場共同建設・融資、②電力網の結合による単一エネルギー・バランスの作成、③石油パイプラインの共同建設、④機械製作の専門化と規格調整などである。

次にこうした協力関係の進展につれて、各国間の経済計画を調整することが必要となってきている。これは協力の新しい型とでもいうべきものであり、国際分業が東欧諸国の経済計画化に新しい問題を投げかけたわけである。国際分業の成果いかんは、この計画調整ないし方法論の完成に左右されるところが大きいとみられるが、ソ連でも最近この問題をめぐる議論が多くなっている。

最後にソ連・東欧諸国間の国際決済については、その国際金融制度の不完全さを指摘することができる。

すなわち、これら諸国が国際分業といった形の協力体制を進める以上、国家間の資金交流や借款供与などの拡大が要請されるようになるのは当然であり、そのためには国際金融の円滑な運営が必要となる。

しかしながら、この点でソ連・東欧諸国間には確立した制度はなく、いままでにその明確な構想が明らかにされたという兆候もない。もっともFin. Times その他の西方資料によれば、チェコスロバキアは東欧諸国の為替レートが現実から遊離していることを批判しているというし、ポーランドは資金交流の低調さを不満としているといわれる。またいままでルーブルが割高に評価されていたため、東欧諸国は対ソ貿易において不等価交換をしいられてきたともいわれる。これらの事情を背景として、東欧諸国間の決済銀行設立案が東ド

イツあたりから提起されていると伝えられているが、これも公式には発表されていない。

しかし、現在のように、ルーブルが東欧諸国間の計算の基礎となつてはいるが、実際には決済手段ではないという状態を考えると、東欧諸国間の経済統合が進むにつれ、当然この空白をうめるための必要が生ずることは明らかである。この見地から、さきに発表されたルーブルの平価切下げは、ルーブルを東欧諸国間の現実の決済手段とすることをとも見越した措置であるとする論者も生じている。

## アジアおよび大洋州諸国

### (1) 概 況

**【輸出品市況】** 5月以降軟調をたどっている国際原料品市況は、11月も引続き軟落を示した。これを東南アジア・大洋州諸国の主要輸出品目についてみると、繊維原料と食料がジュート、茶を除きおおむね横ばいながら、工業原料品がゴム、コブラの低落をはじめ軒並み統落したため、総体としては軟化の度を強めた。

このような市況の軟化は、これら諸国の輸出にも少なからぬ影響を与え、すでに外貨準備減少傾向の大きな原因ともなっている。かかる市況の軟調は、欧米先進諸国の景気動向に敏感な工業原料品の軟化を主軸とするものだけに、当面市況の改善を期待することは困難とみられ、これら諸国の輸出は先行き一部品目（錫、ジュート、茶など）を除き増加を期待することはむずかしい。

11月中の動きを、主要品目別にみると、錫が10月以降輸出割当制を廃止したのにもかかわらず基調は堅調ながら、やはり軟化をまぬがれず中弱含みに推移し、また、ゴムは中共がぼつぼつ買付けているものの、総じて共產圏の買付けは相変わらず消極的で、マラヤの在庫が累増し、市況は低落を続け、シンガポール相場は本年のピーク5月末から31.3%も下落した。さらに、フィリピンの台風被害で10月に反発したコブラもフィリピンの引き続き輸出増大に再び低落に転じた。

繊維原料は、引続き横ばいに推移した。羊毛は豪毛の減産見込みと、共產圏の積極的な買付け

で堅調であり、ジュートは今春来品薄高を続け10月末には朝鮮動乱時を上回る高値となったが、インド、パキスタン両政府の投機抑制措置の実施かたがた欧州筋の買控えもありようやく値上りは一服したものの、なお昨年末に比べ57.5%高の高水準にある。

食料は、小麦が引き続き輸出好調で小幅刻みながら続伸し、茶は相変らずの品薄高であるが、ロンドン筋の買気一服に強保合となった。一方、砂糖は、月末国際砂糖理事会が開かれ、世界的な供給過剰見込みにかんがみ、来年1月1日以降自由市場における輸出割当を現行の105%から85%へ削減せざるをえなくなったことに加え、ソ連のキューバ糖ダンピング再輸出の報などからますます軟弱商情となった。

**【外貨事情】** 4月以降減少傾向に転じた東南アジア11か国の中央銀行保有外貨は9月中も30百万ドル減となり、7～9月間の減少額は70百万ドル（前年同期58百万ドル増）、4～9月間の減少額は129百万ドル（前年同期増減なし）と前年とは逆に著しい減少を示している。9月の減少30百万ドルは、インド、セイロン、インドネシア、ビルマの4か国のそれぞれ10百万ドル前後（計44百万ドル）の減少を主因とするものであるが、マラヤ、フィリピン、台湾、韓国は微増を示した。また大洋州諸国も、7月以来の減少傾向がますます顕著となり、9月は豪州61百万ドル、ニュージーランド15百万ドルの減少をみた。

一部判明した10月の計数は、期待どおり昨年のように輸出の季節的影響がようやく外貨面に現われはしたが、それもインド7百万ドル増、パキスタン3百万ドル増、セイロン1百万ドル増の程度にとどまり、フィリピンは4百万ドル減、インドネシア1百万ドル減となっており、また、大洋州も、10月中豪州52百万ドル減、ニュージーランド26百万ドル減と9月同様大幅の減少を続けている。

先行きの見通しについては、国際原料品市況の低落歩調、米国の景気後退、さらにはドル防衛対策の推進に伴う軍事・経済援助の削減懸念など悪材料が山積していることから、これらが今後どの程度外貨面に影響してくるかその成行きが注目さ

れるところである。

## (2) 東南アジア経済の現況と明年の展望

### イ、現況

東南アジア諸国の経済は、一般的にいて、本年の後半と前半とはかなり違った様相を示すに至った。これを、まず輸出動向についてみると、昨秋以降にみられた輸出の好調は本年上期まで続続した。しかし、第3四半期にはいると、多くの国で季節的な輸出期を迎えたにもかかわらず、輸出の伸び悩みなし減退傾向がはつきりしてきた。現在インドをはじめ数か国の輸出実績が明らかになっているが、これらの各国とも、それまでのような輸出増勢がみられないのみか、おおむね上期ないし前年水準を下回っている。

このように、本年前半までに至る過去1年の輸出の好調と、その後におとずれた停滞は、東南アジア諸国の外貨事情、ひいては経済活動に少なからぬ影響を与えるに至っている。まず、外貨事情についてみよう。東南アジア主要国の外貨準備が積極的に増加に転じたのは、昨秋以降であった。その増勢は本年にはいり鈍化がみられたというものの3月まで続いた。ところが、4月以降は、輸入の増勢が強まり、さらに第3四半期にはいつてから、輸出の伸び悩みを主因に再び減少傾向に転ずるに至っている。すなわち、主要11か国の外貨準備（中央銀行保有分）は、本年4～9月間に毎月減少して合計1.3億ドルを減少、9月末の外貨残高は28億ドルとなり1959年末の水準を50百万ドル下回った。とくに、インド、セイロンの両国は、これまでの最低水準に落ち込んでいる。その他、パキスタン、インドネシア、マラヤ、フィリピン、タイ、ビルマは、いまだ57～58年当時の水準に比べれば、やや高い外貨水準を保っているが、余裕のある状態とはいえ、最近の輸出入の動向からみれば、不安定かつ低水準にあるといえよう。もっとも、東南アジア主要国全体としては、例年年末から新年にかけての輸出最盛期には、若干外貨準備の改善をみていることでもあり、最近は輸入水準の引下げが図られている国もあるので、多少の改善を期待できないこともない。しかし、それも現状の低水準をさして回復さ



せるには至らないであろう。

次に、これら諸国の経済活動も最近になり停滞傾向をみせはじめており、外貨不足から輸入制限の再強化を余儀なくされつつあるインドをはじめ、ゴム輸出の著しい伸長から好況裡にあったマラヤにおいても、この傾向がうかがわれる。しかも、大部分の国では、引き続き財政赤字の増大（多くの国が開発計画の更新期を迎え財政規模が拡大した）ないし過去1年に輸出所得が増大したことなどから通貨の増勢が強まり、物価上昇圧力が高まっている。もっとも、その間において、中央銀行の金融引締めや、輸入制限の緩和により超過需要の一部は吸収されてきた。しかしながら、比較的健全財政の維持されてきたタイ、マラヤや輸入急増をみたセイロンを除けば、大方の国が現在なお7～8%あるいはそれ以上の物価上昇をみている状況である。

#### ロ、明年の展望

明年の東南アジアの経済情勢は、本年後半に現われつつある不振のきざしをさらに強める気配が濃い。これを、東南アジア諸国の輸出動向についてはその外貨事情にも支配的に影響する主要輸出品市況——これら諸国経済にとっての先行指標ともいえるが——の動きを手がかりとして概説すれば、ここでも、本年下期が上期と比べて、次のように不利な状況に変わっていることが指摘でき、さらに明年についても悲観材料が多いとみられる。

すなわち、本年上期までは主要輸出品10品目のうち6品目（ゴム、ジュート、綿花、アバカ、木材、砂糖）が輸出量、輸出価格とも前年を上回り、3品目（コプラ、錫、米）が輸出量の下落をカバーしていた。しかし第2四半期の半ばごろからは、不作による品不足から価格の上昇をみているジュート、茶を除き、ゴムの急落をはじめ総じて商品市況は低落を続けている。いまだ、最近の輸出量については、確定計数は得られないが、一時に比べ輸出量も減退傾向にあると推察される。

このような、主要輸出品市況にみられる最近の軟調は、欧米先進国、とくに東南アジア主要産品の輸出シェアが1か国としては最も高い米国（輸出シェア18%）の景気動向を強く反映したものである。さらに最近では英国（輸出シェア

16%）、わが国（同19%）など主要取引国向け輸出にも減退傾向がみられるに至っている。しかも、東南アジア諸国の主要輸出品は、天候不順などから一時的に供給不足となる農産品もあるが、長期的にみれば供給過剰のものが多いだけに、先進工業国の景気停滞時には「量と価格」の面から少なからぬ影響をうけやすい。その影響の現われかたは、世界景気の上昇時にはやや遅れ、停滞時に比較的早く出てくる。

そこで、これら諸国の明年の輸出は、米国の景気が明年を通じて停滞を続け、再上昇するとしても後半以降となり、欧州諸国の景気上昇も鈍化するとすれば、おそらく、本年および1959年水準を下回り、外貨事情も一層窮迫するものと見込まれる。

このような事情から、もし、海外援助受入れの促進という問題を除外して考えれば、これら諸国においては、外貨面から輸入制限の再強化（インド、セイロンではすでに再強化に踏み切っている）が必要となつてこよう。かくて、輸入の削減はこれら諸国の主要財源となっている関税収入の減少を通じて政府財政をこれまで以上に圧迫することになる。その結果は、財政投資の縮小をも余儀なくされ、輸出の減退と相まって経済活動を停滞させ、1958年当時ほどではないにしても、ややそれに近い全般的な経済の沈滞を導くことになりかねない。このようにみえてくると、明年のこれら諸国の経済活動は、先進諸国ないし国際機関からの経済援助に期待するところがきわめて大きいといわざるをえない。

### (3) 中共の低開発国に対する経済援助と貿易協定締結

先般、モスクワにおいて発表された81か国共産党声明は、共産圏諸国の低開発国に対する経済攻勢が、今後ますます積極化するであろうことを示唆しているが、事実、中共はすでに、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国などに対し、経済援助ないし貿易協定締結などによる経済攻勢を強化している。

これは、中共の対外政策が、その国際的地位の強化を旨として、きわめて積極的となり、とくに

低開発国に対する働きかけを活発化しつつあることによるものであるが、同時に中共が今や被援助国から援助国に変わりつつあることを示すものとして注目される。すなわち、中共は先般来「自力更生」を強く国民に訴えており、中共がこれまでソ連より受けた借款は、ここ数年中に繰上げ完済をみるのではないかとみられているほどである。また、1959年2月に締結された中ソ経済協力協定

は相互の貿易の拡大を図ったもので、もはや借款でないといわれている。

そこで、中共の対外経済援助の動向をみると、第1表のとおりで、1958年以降増勢が顕著である。その特色は、まず、共産圏の低開発国（北朝鮮、外蒙、北ベトナム）に対する援助が中心であったが、最近に至り、非共産圏諸国に対する援助も活発化し、その金額も増大しつつある。すな

(第1表)

## 中共の対外援助状況

国 別	調印年月	金 額	実施期間	使 途	返済方法
非 共 産 国	セイロン	1957.10 75 百万セイロン( 15.8百万ドル)	1958~62年	ゴム園改良	無償
	〃	58. 9 50 〃 ( 10.5 〃 )	58~61年	水害救済復旧	1961年から10年間に第3国通貨または物資による。年利 2.5 %
	ビルマ	57.12 20 百万チャット( 4.2 〃 )	58年	紡績工場建設	年利 2.5 %
	インドネシア	58. 4 48 百万スライ( 11.2 〃 )		綿布47万ヤード、綿糸6,500俵、米2万トン	1959年から10年間に年利 2.5 %
	〃	59. 4 30 百万ドル( 30 〃 )		紡績設備、製材工場、鉄工所など	15年、年利 2.5 %
	カンボジア	56. 6 800 百万リエル( 22.4 〃 )	57~58年	紡績、製紙、セメント、合板工場、公共施設	無償
	〃	58. 8 5.6百万ドル( 5.6 〃 )		製鉄所、地下資源開発、スエズ動乱による経済混乱回復	無償(上記の追加分)
	アラブ連合	56. 7 20 百万スライ( 4.6 〃 )			無償
	イエメン	58. 1 70 〃 ( 16.3 〃 )		道路改修、軽工業育成	10年、無利子 スイスフランまたはポンドによる
	ネパール	56.10 60 百万インド( 12.6 〃 )	3 か 年	1/2現金、1/2物資、鉄鋼、セメント、製紙設備	%無償
〃	60. 3 100 〃 ( 21.0 〃 )	60~63年	生産財および技術	無償	
ギニア	60. 9 100 百万ルーブル( 25.0 〃 )	61~65年	〃	1970年から10年間無利子	
キューバ	60.11 240 〃 ( 60.0 〃 )		〃	無利子	
小 計		239.2百万ドル			
共 産 国	北 鮮	53.11 800 百万元( 340 百万ドル)	54~57年		無償
	〃	58. 9		紡績、セメント、製紙工場、発電所	1961年から12年間
	〃	60.10 420 百万ルーブル( 105 〃 )	61~64年	ゴムタイヤ、通信機工場ほか	長期借款
	外、蒙	56. 8 160 〃 ( 40 〃 )	56~59年	毛紡績、ガラス、製紙工場ほか	無償
	〃	58.12 100 〃 ( 25 〃 )		橋梁、住宅、発電所ほか	1962年から15年間
	〃	60. 5 200 〃 ( 50 〃 )	61~65年	紡績、板ガラス、製糖工場、発電所、水利工事	長期借款
	北ベトナム	55. 7 800 百万元( 340 〃 )		各種工業施設	無償
〃	59. 2 300 〃 ( 127 〃 )		〃	長期借款	
小 計		1,027 百万ドル			
合 計		1,266.2 〃			

わち、53年以降援助供与総額は、12か国、21件、12.7億ドル余、そのうち共産圏諸国に対するものは10.2億ドル余に達している。

次に、これら援助の特長は、従来、贈与を中心としたものが、1958年以降は政策上の見地から有償のものが多いことである。しかしながら、それも長期かつ無利子ないし低利で、政治的配慮は依然として強い。もっとも、例外的には一、二の無償のものもあるが、これは、いかなる条件ないし特権も付与されぬことを協定に特記し、被援助国に対する圧力を回避するよう配慮されている。

次に、貿易協定についてみれば、第2表のとおりで、1960年中に締結され公表されたものだけでも15か国に上り、共産圏と非共産圏とがほぼ相半

ばしている。当面、中共の低開発国に対する経済攻勢は、援助よりもむしろこの貿易の拡大に重点が置かれているが、これは一つには中共の国内事情によるものとみられる。すなわち、急速な国内経済の躍進に伴い、今後、資本財はもとより消費財についても、輸入需要はますます強まろうが、これに対処するためには、一方に輸出を増進して必要な外貨手当てを図る必要がある。これは当然に輸出入貿易規模の拡大を要請することである。かくて、低開発国が総じて外貨事情逼迫の傾向にあり、また、米国のドル防衛策も具体的な実施いかんによっては、その影響も無視しえず、今後、中共のかかる経済攻勢、とくに輸出の動向は注目を要するところである。

(第2表)

中共の1960年における貿易協定締結状況

相手国	調印年月日	規模	有効期間	輸 出	輸 入
外 蒙	1960 2.24		1960年	各種繊維品、自動車、機械部品、化工品原料	馬匹、腸衣、皮革
北 鮮	2.29		〃	石炭、コークス、大豆、綿花、タイヤ、機械	鉄鉱石、鋼、亜鉛、鉛、肥料、水産物
ルーマニア	3.15		〃	錫、水銀、タングステン、モリブデン、米、大豆、機械	発電機、セメントおよびボーリング設備、トラクター、トラック、石油製品
アルバニア	3.15		〃	錫、紙、米、茶、織物	原油、ガソリン、クローム磁、銅
ユ ー ゴ	3.25	片道 1250千ポンド	〃	大豆、桐油、錫、生糸、茶	各種金属類、紙・パルプ、化学繊維
北ベトナム	3.17		〃	鋼材、鋳鉄、機械、車両、綿糸、紙	石炭、木材、セメント、クローム磁、各種磁石、果物ほか
チ ェ コ	2.2		〃		
フ イ ン ド ラ ン ド	1959 12.6	片道 50万ルーブル	〃	穀物、食油ほか	機械、化学パルプ、紙ほか
セ イ ロ ン	1960 2.8		〃	米、穀物、食料品	ゴム
アラブ連合	2.24	片道 15万ポンド	〃	冷凍肉、化学品、絹、茶、食油ほか	綿花
イ ラ ク	5.27		1960 ~61年	綿布、絹織物、機械、日用品	なつめやし、皮革、原油、石油、セメント
キューバ	7.23		5か年	各種機械、器具、鋼、化学品、米、小麦ほか	毎年砂糖50万トン
ギニア	9.13	毎年片道12億ギニアフラン	5か年		
ビルマ	10.24		1961年		米30~40万トン
モロッコ	11.10	片道 70億モロッコフラン	1960 ~61年	茶、綿織物、人造繊維製品	磷酸塩、過磷酸塩、車両、磁砂、いわしかん詰ほか